19日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

平4-199105

@Int. C1. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成4年(1992)7月20日

G 02 B 6/00 6/44 H 02 G 1/06 3 5 1 3 7 1

9017-2K 7820-2K 7161-5G

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全10頁)

⑤発明の名称

光フアイバケーブル及びその布設工法

В

②特 顧 平2-334503

29出 頤 平2(1990)11月29日

⑫発 明 者 中 里 添 竹

貞 治 神奈川県横浜市磯子区磯子6丁目24番18号

⑦発 明 者

健 次 茨城県取手市野々井1061番6号

@発 明者 髙 榼 @発 明 者 亚 良 女 貞

東京都江戸川区南小岩7丁目36番17号

藤

莽 登

東京都中野区中野5丁目7番6号

700発 明 者 岡 東京都練馬区上石神井3丁目19番7-108号

る出 頭 人 東京都下水道サービス 東京都千代田区大手町2丁目6番2号

株式会社

勿出 顋 人 三菱電機株式会社

勿出 頗 人

三菱電線工業株式会社

東京都千代田区丸の内2丁目2番3号 兵庫県尼崎市東向島西之町8番地

四代 理 人

弁理士 河野 登夫

最終頁に続く

譕

発明の名称 光ファイパケーブル及びその布 設工法

2. 特許請求の懲囲

1. その内部に光ファイバを挿通させるケープ ルダクトを有する光ファイパケーブルにおい て、

その幅方向の中央部に空洞部を有し、前記 光ファイバを挿通させる複数の孔を前記空網 部の幅方向の両側に並散した偏平なケーブル ダクトを1層又は複数層有することを特徴と する光ファイパケーブル。

2 請求項1配載の光ファイパケーブルを地中 路に布設する光ファイバケーブルの布設工法 であって、

前記空洞部を貫通する部材を空洞部を介し て前記地中路の上部壁に打ち込み、前記ケー プルダクトをその長さ方向の適長毎に前記上 都壁に固定することを特徴とする光ファイバ ケーブルの布製工法。

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は光通信路を構成する光ファイバケーブ ル及びその布設工法に関するものである。

(從来技術)

近年、光ファイバを伝送媒体とする情報通信の ネットワーク作りが各所で行われている。それら のほとんどは、小数の大規模事業所等の各大規模 通信婚末間及び大規模通信婚末と大型計算機を情 えた情報通信基地との間を結んだ専用回線であり、 多数の小規模事業所及び家庭等の各小規模通信端 末間並びに小規模通信端末と大型計算機を備えた 情報通信基地との間の通信は、電話回線を使用し て行っている。このように各小規模適信端末に関 する適個に電話回線を使用しているのには次のよ うな理由がある。即ち電話は替及率が高いので、 前記各小規模通信端末が設置されるべき家屋のほ とんどに電話回線が布設されており、利用し易い ためである。

これに対して、他の伝送媒体を用いんとする場

合は次のような問題があった。即ち、例えば、光ファイパケーブルを架設する場合は、その架設専用の電柱の建設が必要であり、また、光ファイパケーブルを地中埋設する場合は、地中管路の建設が必要であって、これらの建設に要する費用が高額となるためである。

このような建設費用を低減するためには、各家屋への連絡経路が確立されている下水道配管網等の既設の連絡経路網中に光ファイバケーブルを設置する方法が考えられる。光ファイバを伝送媒体とする情報通信を利用する小規模事業所及び家庭は、都市部に集中している特徴があるため、都市部において整備されている下水道配管網を利用すると、各家屋への光ファイバケーブルの経路が確保できる。

下水道配管網は、所定領域内の各家屋からの下水を合流させて通流する管である支管と、複数の 支管からの下水を合流させて下水処理場へ通流す る管である本管とによって構成されている。

このように構成された下水道配管網に光ファイ

の光ファイパケーブル102 はこの金具103 と内壁 との間に挟持される態様で下水道配管101 内の上 部壁に固定されていた。

(発明が解決しようとする課題)

しかしながら、前述の如くし字型の金具103 を用いて光ファイバケーブルを下水道配管101 内の上部に固定した場合、光ファイパケーブル102 はその径が比較的大であるため、その一部が下水配管内上部の20%の領域よりも下方にはみ出す感機となる。このため光ファイバケーブル102 の一部は下水に浸り易いので、ケーブルの寿命が短くなるという問題があり、また、し字型の金具103 は片持はりであり、強度が低いので、下水道配管101の精掃時に行われる高圧水による洗浄にて外れてしまう度がある。

本発明は新かる事情に鑑みてなされたものであり、その中央部に空洞部を設けた偏平形状のケーブルダクトを有する光ファイパケーブルを用い、前記空洞部を貧強する固定部材を下水道警の上部 壁に打ち込んでケーブルダクトを固定することに バケーブルを布設する場合、前記本管内からその各支管内へと光ファイバケーブルを延設しておく。個々の家屋への光ファイバケーブルの引き込みは、下水道配管網の支管に多数設けられている作業、点検用のマンホールを光ファイバケーブルの分ち、光ブ・イバケーブルの引き込みを行うな異に光ファイバケーブルを引き込みに光ファイバケーブルを引き込むで、このように下水道配管は下水の最大水量が管の80%の容量を占めるように設計されており、下水配管は下水の最大水量が管の80%の容量を占めるは流光ファイバケーブルを配さなければならない。

第13図は従来の下水道配管内での光ファイパケーブルの布設状態を示す下水道配管の断面図である。

図中108 はし字型の金具であり、この金具108 を下水道配管101 の軸長方向における所定距離毎 に内壁の最上部に打ち込むことにより、断面円形

より、光ファイパケーブルを下水に浸り難くし、 ケーブルの寿命の長期化及び光ファイパケーブル の固定強度の向上を図る光ファイパケーブル及び その布設工法を提供することを目的とする。

〔課題を解決するための手段〕

本発明に係る光ファイバケーブルは、その内部 に光ファイバを挿通させるケーブルダクトを有す る光ファイバケーブルにおいて、その幅方向の中 央部に空洞部を有し、前記光ファイバを挿通させ る複数の孔を前記空洞部の幅方向の両側に並設し た偏平なケーブルダクトを1層又は複数層有する ことを特徴とする。

本発明に係る光ファイバケーブルの布設工法は、前記光ファイバケーブルを地中路に布設する光ファイバケーブルの布設工法であって、前記空洞部を貫通する部材を空洞部を介して前記地中路の上部壁に打ち込み、前記ケーブルダクトをその長さ方向の適長毎に前記上部壁に固定することを特徴とする。

(作用)

本発明の光ファイバケーブルは、ケーブルダクトが偏平形状であるので、布設するための空間が狭い場合でも布設し易く、布設した場合にその空間を大幅には狭めず、また、複数の層を形成させられるので、多数の光ファイバを挿通させることができる。

また、本発明の光ファイバケーブルの布設工法は、前記光ファイバケーブルの空洞部を介して固定用の部材を地中路の上部壁に打ち込むので、ケーブルダクトの幅方向の中央部を前記部材にて支持することとなり、固定強度が高く、また、ケーブルダクトが偏平形状であるので、地中路の上部というの光ファイバケーブルの固定高さも比較的低くなり、光ファイバケーブルと地中路内に存在する物との干渉が少なくなる。

(実施例)

以下本発明をその実施例を示す図面に基づいて 具体的に説明する。第1図は本発明に係る光ファ イパケーブルを適用する光通信路の全体的構成を 示す模式的ブロック図である。

信装置の伝送媒体である光ファイバケーブルは、 前記下水道配管網の本管11,11 …及び支管12,12 …の管内部に設置される。各家屋2,2…には、 その家屋2,2…に最も近いマンホール3,8… 内で分岐された光ファイバケーブルが支管12,12 …と排水管18,13…とを通って引き込まれる。

図中12,12 …は下水道配管網の支管であり、該 支管12.12 …には、家屋2.2…からの排水が夫 々の排水管13,13 …を通流して流れ込むようにな っており、この支管12,12 …には点検,作業用の マンホール8が多数設けられている。なお、ここ でマンホール8とは、作業者が内部に入孔できる 孔のみならず作業者が内部に入孔できない小さい 孔をも包含する作業、点検用の孔を示すものであ る。支管12,12 …は、長距離区間に渡って延設さ れた下水道配管網の本管11.11 …に夫々接続され ており、支管12、12…を通流する下水は下水処理 場1に直通する本管11.11 …に夫々流れ込むよう になっている。本管11,11 …に流れ込む下水は下 水処理場1に集められ、下水処理を施されるよう になっている。この下水処理場1には、大型計算 機を備え、光通信の情報の提供及びその管理を行 う設備が備えられている。

このように、下水道配管網では、下水処理場1 から家屋2, 2…までの経路及び家屋2, 2…間 の経路が下水管によって繋がっている。光情報通

このように設置された光ファイバケーブルを利用すると、下水処理場1と各家屋2,2…との間の光適信が可能であると共に各家屋2,2…間での光通信が可能となる。

前記枝線7に用いられる光ファイバケーブルは



その軸断面が偏平形状であるケーブルダクト70内 に光ファイバ心線を挿通させて構成される。

第3図は枝線7に用いられるケーブルダクト70の模式的軸断面図である。図中70は光ファイバ心線を被包するケーブルダクト70の幅方向の中央部に幅広の空洞部であるケーブル固定用孔70aを形成すると共にケーブル固定用孔70aの幅方向の阿に光ファイバ心線を挿通するための断面円形の傾に光ファイバ心線を挿通するための断面円形の傾れ70b,70b…復数を一層に並列形成してなる優平形状のダクトである。このケーブルダクト70はポリエチレン樹脂及び塩化ビニル樹脂等の伸縮性が良好である材料によって横成されている。

次にケーブルダクト70の支管12,12 …内への取付方法について説明する。第4図はケーブルダクト70の支管12,12 …内への取付状態を示す支管12の模式的機断面図、第5図はその支管12の模式的輸断面図である。

ケーブルダクト70は支管12内の上部壁面と接するように配され、支管12の軸長方向の所定距離毎

きケーブルダクト70の布設を行う場合、各マンホール 8 の間の距離は一般的に30m~50mであるが、各支管12内に布設されるケーブルダクト70の全長は1000m以上となるため、各マンホール間毎にケーブルダクト70を布設した後でこれらを繋ぐ工法を用いると、工事費用が高額となり工事作業量が増大するので第6回に示す如き工法を用いる。

第6図はケーブルダクト70の布設工法を説明するためのマンホール3,3…及び支管12の模式的経断面図である。ケーブルダクト70を布設する場合、図中破線にて示す如くケーブルダクト70を予め支管12内に全て挿通させておき、その後で各マンホール8,3…においてその底部に存在するケーブルダクト70を実験にて示す如く上方に引き上げて分岐、接続箱4に収納する。このようなケーブルダクト70の布設工法を用いればケーブルダクト70の布設工事における工事作業量が軽減できる。

なお、前述した如きケーブルダクト70は枝線 7 を挿通させるためのものであるが、枝線 7 から分 較される家風線 8 をも挿通させるものにすること にケーブルダクト70の固定用の複数の固定金具71,71…によって前記上部壁面に固定される。前記固定金具71は支管12の内周面と略等しい曲率で曲げ加工された基部71aの凸面の中央部に棒状の埋込み部71bを突出形成してなるものである。固定金具71は前記埋込み部71bがケーブルダクト70のケーブル固定用孔70aを貫通する職様で支管12の上部壁に打ち込まれ、埋込み部71bが前記上部壁中に埋め込まれる。このようにして、ケーブルダクト70は基部71aと前記上部壁面との間に挟持される。この場合、ケーブルダクト70は、その幅方向が支管12の壁面に沿って曲げられ、ケーブルダクト70の上面が前記上部壁面と接する態様にて支管12内に布設される。

このようなケーブルダクト70を支管12,12 …内に布設する場合、前述の如く支管12,12 …の経路に存在する各マンホール 8 にて光ファイパケーブルの分岐、接続を行うため、夫々のマンホール 8 の蓋の下部に取付けられた分岐、接続箱 4 間を繋ぐような布設を行わなければならない。前述の如

が可能である。第7回は枝線7及び家屋線8を挿通させる2層式のケーブルダクトの軸断面図である。

この2層ケーブルダクト700 は、前述の如きケーブルダクト70と同じ構成の第1ダクト701 の下面に、第1ダクト701 に沿って家屋線8を挿通させるためのダクトである第2ダクト702 を接着材を用いて取付けてなる。この第2ダクト702 はケーブルダクト70と同様の材質よりなる偏平形状のダクトであって、家屋線8の光ファイバ心線を挿通するための複数の家屋線挿通孔702b,702b …をその幅方向へ一層に並列形成してなる。

次に、このような2層ケーブルダクト700 の支管12,12 …への取付方法について説明する。第8 図は2層ケーブルダクト700 の支管12内への取付 状態を示す支管12の模式的縦断面図である。

2層ケーブルダクト700 の支管12内への取付けは、第8図のように前述の如きケーブルダクト70 のみを取付ける場合と同様に支管12,12 …の軸長 方向の所定距離毎に複数の固定会具71,71 …によ って前記上部駿面に固定される。この場合、2層ケーブルダクト700 の第2 ダクト702 における固定金具71が取付けられる部分を除去し、固定金具71の基部71a が第1 ダクト701 の下面まで達するようにしておく。固定金具71による固定は、埋込み部71b が第1 ダクト701 のケーブル固定用孔701aを貫通する態様で支管12の上部壁に打ち込まれ、埋込み部71b が前記上部壁中に埋込まれる。このようにして、第1 ダクト701 が基部71a と前記上部壁面との間に挟持される態様にて2層ケーブルダクト700 が支管12の上部壁に取付けられる。

また、2層ケーブルダクト700 の第2ダクト702 から家屋線8を家屋2の排水管13内へ引き込む場合、第9図のように行う。第9図は2層ケーブルダクト700 から家屋2の排水管13内への家屋線8の引き込み状態を示す模式的断面図である。家屋線8を排水管13内へ引き込む場合、対象とされる排水管18に最も近い位置の第2ダクト702 の一部を破り、その破り口から家屋線8を引き出して排水管13内に引き込む。

を直接的に分岐、接続箱4まで入線させたが、こ れに限らず、第11図にその取付状態を示すマンホ ール3の縦断面図を示す如くマンホール3の底部 の側壁に偏平形状のケーブルダクト70(又は2層 ケーブルダクト700) と断面円形の円形ケーブル ダクト7000とを接続する接続箱7001を取付け、こ の接続箱7001と分岐、接続箱4との間に円形ケー ブルダクト7000を設けても良い。このような円形 ケーブルダクト7000は傷平形状のケーブルダクト 70(又は2層ケープルダクト700)よりもダクト を曲げる場合の取り扱いが容易であるので、マン ホール3上部で大幅に曲げられる円形ケーブルダ クト7000をマンホール 8 内でのダクトに用いると、 マンホール 8 内での分岐,接続箱 4 へのダクトの 入線工事が行い易い。このような円形ケーブルダ クト7000を用いる場合、ケーブルダクト70(又は 2層ケーブルダクト700)及び円形ケーブルダク ト7000の製造時にケーブルダクト70と円形ケーブ ルダクト7000とを接続箱7001にて接続してなる復 合ダクト70000を予め接続形成しておく。そして、 このように構成されたケーブルダクト70を支管 12,12 …内への布設工事をする場合は、光ファイバ心線を挿通孔70b,70b …に予め通しておかずにケーブルダクト70の布設を行い、その後、必要に応じて挿通孔70b,70b …に光ファイバ心線を挿通させる。

なお、本実施例においては、2層ケーブルダクト700 の第2ダクト702 はその軸断面が第9図の如き構造とし、2層ケーブルダクト700 を取付ける場合に第2ダクト702 の一部を除去する方法を用いたが、これに限らず、その軸断面図を第10図に示す如く、ケーブルダクト70と同様なケーブル固定用孔702aを第2ダクト702 の幅方向の中央部に設けた構成としても良く、この構成の2層ケーブルダクト700 を支管12内に取付ける場合は、埋込み部71b がケーブル固定用孔701a,702a を貫通する競機で固定金具71にて固定する。

また、本実施例においては、ケーブルダクト70 を分岐、接続箱4に入線させる場合、偏平形状の ケーブルダクト70(又は2層ケーブルダクト700)

第12図に復合ダクト70000 の布設工法を表す支管 12の縦断面図を示す如く前記復合ダクトをそのまま支管12内に挿通し、円形ケーブルダクト7000を 分岐、接続箱 4 まで引き上げる工法を用いても良い。

また、本実施例においてはケーブルダクト70を 支管12,12 …内に布設する場合、光ファイバ心線 はケーブルダクト70の布設後に挿通させることと したが、これに限らず、光ファイバ心線を必要数 だけケーブルダクト70に予め挿通させておいても 良い。そして、光ファイバ心線が予め挿通されて いない挿通孔70b,70b …内に光ファイバ心線の挿 通のための呼び線を予め挿通させておくと、以後 の光ファイバ心線の挿通作業が容易となる。

また、本実施例においてはケーブルダクト70の 挿通孔70b,70b …は光ファイバ心線のみを挿通さ せることとしたが、これに限らず、この挿通孔70b, 70b …のうち、最も外側の挿通孔70b,70b 又は最 も内側の挿通孔70b,70b にテンションメンバーを 挿通させる構造としても良く、このようにテンシ ョンメンバーを挿通させると、ケーブルダクト70の曲げ強度が高まる。

また、本実施例においてはケーブルダクト70の 空間部であるケーブル固定用孔70g に固定金具71 を貫通させることによりケーブルダクト70を支管 12,12 …内に固定したが、ケーブル固定用孔70g 内には発泡樹脂又は接着材を充填しておいても良い。

断面図、第7回は枝線及び家屋線を挿通させる2 層ケーブルダクトの模式的軸断面図、第8図は2 層ケーブルダクトの支管内への取付状態を示すダクトの支管内への家屋線の引き込み層ケーブルダクトの存成の家屋線の引き込み層ケーブルダクトの模式的動面図、第11図は円形ケーブルダクトの取付状態を示すマンホールの縦断面図、第12図は復合ダクトの布設工法を示すでの光断面図、第13図は従来の下水道配管内での光が調整である。

7 ··· 枝線 12··· 支管 70···· ケーブルダクト 70a ··· ケーブル固定用孔 70b ··· 挿通孔 71··· 固定会具 700 ··· 2 層ケーブルダクト

特 許 出願人 東京都下水道サービス株式会社 外2名

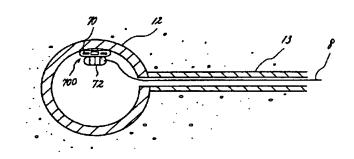
代理人 弁理士 河 野 登 夫

(梨僚)

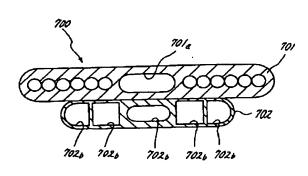
本発明は以上の如きものであり、その中央部に空洞を設けた偏平形状のケーブルダクトを有する 光ファイバケーブルを用いるので、地中路の上部 壁に対する取付け高さが低くなり、この光ファイ パケーブルを固定用の部材にて下水道管の上部壁 に固定させるので、光ファイバケーブルが下水に 浸り舞くなり、ケーブルの寿命の長期化及び光ファイバケーブルの固着強度の向上が実現できる等、 本発明は優れた効果を奏する。

4. 図面の簡単な説明

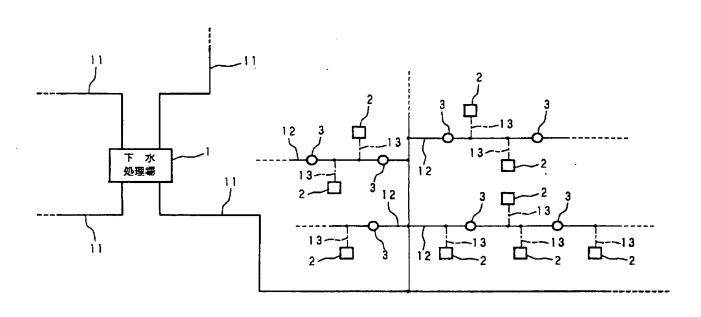
第1図は本発明に保る光ファイバケーブルを適用する光通信路の全体的構成を示す模式的プロック図、第2図は光通信路の光ファイパケーブルの設置状態を示す模式的斜視図、第3図は枝線に用いられるケーブルダクトの模式的軸断面図、第4図はケーブルダクトの支管内への取付状態を示す支管の模式的縦断面図、第5図はその方で変更の模式的縦断面図、第6図はケーブルダクトの布設工法を説明するためのマンホール及び支管の模式的縦



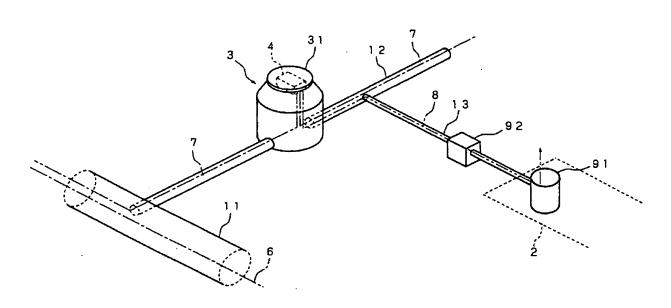
第 9 図



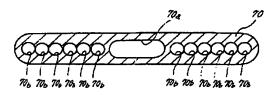
第 10 图



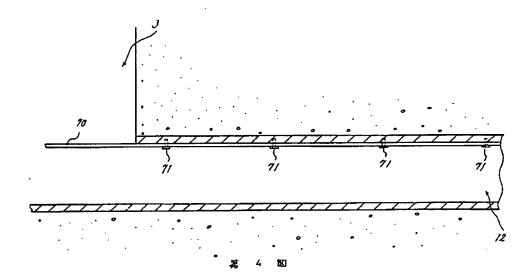
第 1 図

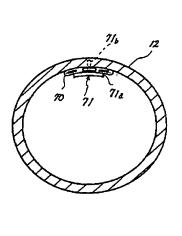


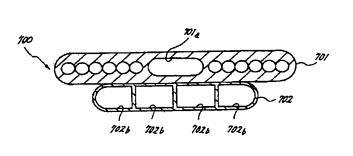
第 2 図



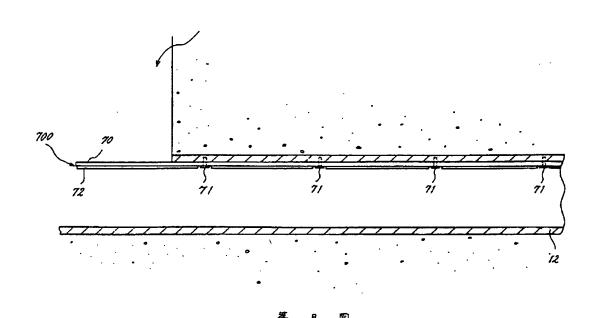
差 3 図

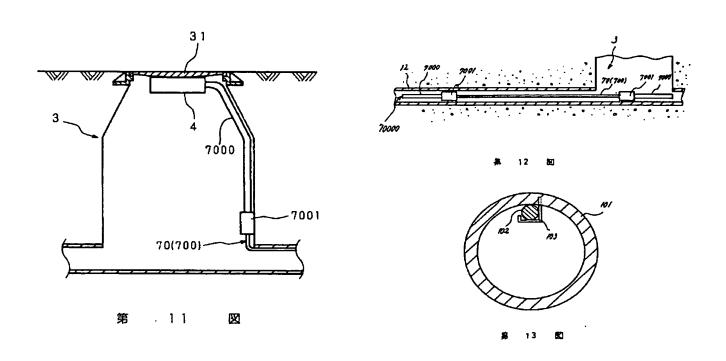






第 7 図





第1頁の統き								
@発	明	者	居	石	健	次	類	東京都千代田区丸の内 2 丁目 2 番 3 号 三菱電機株式会社 内
@発	明	者	石	関		昭	浩	東京都港区新橋 6 丁目 4 番 9 号 三菱電機エンジニアリング株式会社東京事業所内
⑦発	明	者	上	田		順		兵庫県伊丹市池尻 4 丁目 3 番地 三菱電線工業株式会社伊 丹製作所内
⑦発	明	者	藤	田	٠	盛	行	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号 (新国際ピル)三 菱電線工業株式会社東京事務所内